

中国金型産業の発展と産業政策（後編）

——産業政策のソフトな側面の検証を中心に——

李 瑞 雪 ・ 行 本 勢 基

キーワード：金型産業，産業政策，産業政策のソフトな側面，中国の産業発展

I. 産業政策のソフトな側面とは？

前編では，中国金型産業の発展経路と現状を概観し，金型産業の振興を目的とする政策の展開を考察した。後編ではこうした考察を踏まえ，政策導入の効果について「産業政策のソフトな側面」という概念を援用しながら検討を加えてみる。とりわけ，中国金型産業の生成・成長過程において，政策的取り組みによって，経営資源がいかに誘発されているのかを中心に分析を試みる。

産業政策の効果をめぐる様々な議論がある。例えば，ポーター・竹内(2000)は戦後日本の主要産業の国際競争力を分析し，国の産業政策によって手厚く保護された産業はたいてい国際競争力が弱く，振興政策が導入されず放任されてきた産業こそ高い競争力を獲得していると論じた。一方，MIT産業生産性調査委員会(1989)では，日米欧の主要産業の実態を比較することを通して，後発国家であった日本が戦後に推進した諸々の産業振興政策の有効性を強調した。

産業政策の効果についての賛否両論は，その背後に政策の効果に対する評価基準の違いがあると指摘できる。政策実施の直接的な成果に当初の政策目的を照らした場合，各国のこれまでの産業政策の多くは必ずしも高い評価が得られないであろう。純粋に費用便益分析で判断すればなおさらである。しかし，間

接的、または長期的な結果を視野に入れて見てみると、政策の大きな誘発効果や波及効果はしばしば発見できる。アメリカのNASAプロジェクトや中国の「三線建設」は好例であろう。

こうした誘発効果や波及効果は多くの場合、政策立案者の意図せざる効果でありながら、直接的な効果（もしあるとすれば）と比べて、規模的にも範囲的にもより大きなものであり、かつ持続可能なものである。一方、産業政策の間接効果に着目し、当初からそれを狙うように、政策の立案と実施を行うというケースも少なからず存在する。いわば、「意図せざる効果」を「意図する効果」に組み込むことである。

間接的な効果をもたらすという産業政策の特性は、前編でも触れたように、米倉（1993）が「産業政策のソフトな側面」と名付けている。すなわち、明示的な政策内容や産業への直接的な働きかけではなく、情報の流通や世論の喚起、知識の啓蒙などを通して、産業の認知度を向上させ、経営資源の集中と起業家や企業の主体的対応を誘導するという取り組みである。かつて日本は金型産業の育成を含む機械工業の振興を目的に、「機械工業振興臨時措置法」（以下、機振法と略す）を施行した際に、国家（旧通産省）と個別企業の間、業界団体や銀行などを介在させながら、資金や技術に関する非常に濃密な情報蓄積と情報流通が行われていた（米倉：1993）。このことは、日本の金型産業の力強い成長に大いに寄与したものと考えられる。

改革開放後の中国において金型産業を育成し始めた当初、日本や欧米の方法を強く意識し、ベンチマークも行ったことは明らかである。例えば、1985年に欧米金型産業視察団を派遣し、のちの金型産業政策の土台となる「金型工業の振興に関する報告書」をまとめている（李・行本：2007）。また、1980年代後半から1990年代前半にかけて、日本に金型産業視察団を幾度ももわたり派遣し、産業発展の経験を学んだという。先発国の日本などの金型産業政策を研究した後発国の中国は、間接的な効果をも視野に入れた政策策定を行い、「ソフトな側面」を政策内容に積極的に取り入れているのであろうか。次節からそ

れを検討し、日本の歴史的経験との比較をも試みる。

II. 中国・中央政府の政策

1. 中央政府の金型産業政策における「ソフトな側面」とその効果

改革開放の方向に舵を切った中国政府は1980年代中頃に入ると、いち早く金型の重要性と自国金型製造能力の後進性を認識し始め、大型国営製造企業を中心に金型関連の設備投資や技術導入、人材育成を積極的に推進していった¹。計画経済体制が依然として残存する時期においては、政府が自ら投資主体となって産業発展を主導せざるを得なかったといえる。しかし、財政事情が困窮する中で、金型製造の発展に割り当てられた投資金額は極めて限られたものであった。第6次五ヶ年計画（1981年—1985年）の5年間合計で国営企業の固定資産投資総額は5330億元にとどまり、その内の大半は緊急性のあるエネルギーや交通、住宅などの分野に仕向けられ、金型に充てられた金額はごく僅かであった²。

その一方で、中国政府は1987年に初めて「国家機電製品目録」に金型をリストアップし、第7次五ヶ年計画（1986年—1990年）において金型産業を重点育成産業として指定した。さらに、1989年に「当面の産業政策要点に関する中央政府の決定」において、金型産業を極めて重要な産業の一つと位置付けた。これらの一連の政策発表は必ずしも十分な財政的裏付けを有してはいなかったが、政府が金型産業を重視するという姿勢を示すことで、金型産業がこれから大きく発展していく、または、発展していかなければならない産業であるというシグナルを社会全体に対して送ることになった。まさに産業政策のソフトな側面である。

こうしたシグナルは市場経済体制への移行過程にある中国社会では、実に大

1 李・行本（2007），pp.33-35

2 劉ほか（2006），p.480

きな反応を引き起こした。1980年代中頃までは金型が量産のためのツールとして、独立した製品と見なされていなかった。つまり、大型国営企業の内部に組み込まれていた金型産業が独立した産業として認められていなかったわけだが、80年代後半に入ると、こうした認識が徐々に変わり始めた。例えば、金型は取引対象の財と認識されるようになり、独立した産業としての金型産業も認知度が急速に高まり、有望視されるようになった。

社会的認知度の向上は、中国金型産業の発展に大きな意味を持っていた。これまで製造企業内の設備投資の一環としてしか行われてこなかった金型関連の投資が、一気に加速することになったのである。まず大型国営製造企業の内部にある金型工場は次々と分社化し、もしくは独立を果たした³。そして、民間の金型起業もこの時期に徐々に増え始めた。浙江省の余姚と台州では、同時期に零細型の金型企業が叢生し、のちに中国有数の金型産業集積地を形成していったのである（行本：2007，金：2007）。このように、金型は単なる製造工程や量産ツールに留まらず、有望なビジネスとして捉えられるようになった。李（2009）が指摘したように、中国の金型産業はユーザー産業から分化・独立することで、設備投資が急速に拡大し、生産能力が増強された。

国家の財政的バックアップを受けられない民間創業は、当時の中国では常に資金調達面で多大な困難に直面していた。金型創業も例外ではなかった。しかし、政府から重点育成産業に指定された金型産業は今後ますます発展し投資回収が期待できるという認識が次第に浸透していったため、多くの金型起業者はインフォーマルな資金調達方法で必要な資本金を確保できた。例えば、長春の民間金型企業W社の創業者S氏は、第一汽車製造集団を退社し金型工場を立ち上げる際、親戚や親友から数万元の資金を借り集めて中古の工作機械2台を

3 例えば、李（2009：75）によれば、1980年代末から第一汽車製造集団（FAW）は金型工場を分社化させ、また同じ時期に、FAWの金型工場や機械加工部門からスピンアウトした技術者による金型創業が長春地域で徐々に増え始めた。

買ったという⁴。蘇州の民間金型企業N社はスタートアップ段階に友人らからの借金で運転資金の不足を賄った⁵。金型ビジネスに対する人々のポジティブなイメージは、私的融資が円滑に行えることに少なからず寄与したに違いない⁶。

類似する私的融資の事例は、筆者らがフィールド調査を実施した浙江省の余姚と台州においても確認された。これらの地域では、金型産業に対する社会的認知度の向上が公式な融資にも良い影響を及ぼした。浙江省は中国の中でいち早く私営企業が勃興し、地域の経済発展を牽引する主体となった地域である。1990年代に入ると、民間金型企業が商業銀行やノンバンクなどからも融資を受けることが徐々に可能になったことが、筆者らの調査から明らかになった⁷。

政府の発信した「金型産業重視」というシグナルは、金型人材の育成と供給にも大きなインパクトを与えた。1980年代中頃までは、数少ない金型技術者のほとんどが大型国営製造企業内部の出身者であり、徒弟制により技能形成が図られていた。金型の研究開発と教育に従事する専門的な機関としては、桂林電器研究所金型研究室や成都電子機械高等専門学校、上海交通大学の金型CAD研究センターなど数か所に限られていた。しかし、金型産業が国により極めて重要な産業に認定されると、金型専攻を開設する高等教育機関が相次いで現われた。このような高等教育機関の数は、2003年には60校を超え、年間2000人以上の修了生を金型産業に供給しているという。また、金型技術の研究開発を行う研究機関も多く大学の内に設立されてきた（李・行本：2007）。大学などの高等教育機関以外にも、金型製作現場の技能者を教育訓練する拠点が次々と設立された。2003年に中国金型工業協会の認定した金型技術・技能教育訓

4 筆者らは2006年7月23日に長春でS氏にインタビューを行った。

5 筆者らは2006年9月13日に蘇州でN社を訪問調査した。

6 S、N両社の創業者は筆者らのインタビューの中で、当時親戚や友人からの融資を受けられる要因の一つとして、金型重視という社会的風潮と金型ビジネスが成功する確率が高いと一般の人にも思われたことが取り上げられていた。

7 筆者らは2006年2月に浙江省の余姚と台州の二大金型産業集積に対してフィールド調査を実施した。

練基幹拠点だけでも33ヶ所にのぼる。

中国金型工業協会は、金型業界の最も影響力のある団体として、人材育成の促進や情報の流通などさまざまな役割を果たしているが、協会自体の誕生はまさに産業政策の賜物であった。1980年代の中頃、金型の重要性を認識し始めた中央政府の産業政策の立案担当官庁（旧国家計画委員会）は、金型産業を一産業としてまとめ上げ、政府と業界とのパイプ役を務める金型工業協会の発足を主導し、有力な金型部門を擁する大型国営製造企業のトップや旧機械工業部の上級官僚出身者を発足当時の協会理事会と事務局の中心メンバーに据えた。いわば典型的な官製協会と言える。協会は発足以来、金型産業の地位向上と発展に積極的に取り組んできた。金型産業とともに、協会が社会に広く認知されるまでそれほど長い時間を要しなかった。

人材育成の促進と並んで、情報の流通も中国金型工業協会の重要な役割である。流通される情報は内容によって、主に二種類に分けることができる。一つは金型産業政策に関する情報で、もうひとつは金型技術に関する情報である。政策にかかわる情報流通は、例えば、金型業界を代表して政府に政策提言を行い、政策立案に関与することや、または政府に代わって政策の周知や適用を促進することなどが挙げられる⁸。金型技術にかかわる情報流通は、産学官連携の研究プロジェクトのコーディネート、国際金型技術と設備展示会の主催、海外視察団の派遣、業界年鑑や情報誌の編集・発行、業界標準の確立など多岐にわたっている。その結果、一般の民間金型企業にまで政策や技術に関する最新情報が行き渡り、また政府も業界動向やニーズを協会を通して吸い上げることが可能になっている。

要するに、中国の中央政府は金型産業を独立した産業として認定したうえで、

8 政策提言の最たる例は、1986年にまとめた政策提言「金型工業の振興に関する報告書」である。また、政策適用の促進に関しては、例えば、1997年から金型専門企業に対して付加価値税の一部還付という税制優遇策を実施しているが、協会は政策の周知徹底と申請喚起に努めている。具体的には前編の関連記述を参照されたい。

それを重点育成産業と指定し、さらに業界団体である金型工業協会を組織するといった産業政策のソフトな側面によって、金型産業の社会的認知度の著しい向上をもたらした。金型産業重視というシグナル発信は金型産業有望論につながり、それに加えて、業界団体は積極的な情報流通活動を展開してきたため、大量のヒト、カネ、情報といった経営資源が金型産業に向けられるようになった。こうした経営資源誘発力は中央政府の金型産業政策におけるソフトな側面のもつ最大の効果と言えよう。

2. 日本のソフトな側面との比較

前項で見てきたように、日本の経済発展、産業発展に果たした政府の役割が評価されるにつれて、後発国であるアジアNIEsやアセアン諸国、中国において日本型の産業政策が研究され、一部、導入が試みられてきた。中国の金型産業では、1986年に開始された第7次5カ年計画において、初めて「産業政策」という概念が紹介されている（橋田：1997，栗林：1990）。前編で触れたように、日本の金型産業の振興に果たした機振法の役割は非常に大きいと考えられており、その学術的論争はともかくとして、中国政府当局は「産業政策」概念を導入する際に、機振法を参考にしながら国内金型産業を育成しようとしていた。金型産業の育成は、中小企業やサポーティングインダストリーの育成に直結すると共に、後発国にとってのボトルネック、つまり基盤技術型産業における輸入代替を実現していくことにもなる。

栗林（1990）によれば、中国において産業政策概念が導入された背景には、産業間の発展不均衡（特に基盤産業と加工産業との間）、需給構造の不均衡、地域間の産業構造の重複、加工産業の発展による輸入増加と外貨準備の不足などが挙げられているという。そして、こうした不均衡を是正するために産業発展政策が導入されたのであり、重点産業を選択する際の基準は、日本に倣って採用されており、それらは所得弾力性の高さ、生産性増加率の高さ、技術進歩と産業高度化の方向、他産業への連関効果などである。産業政策が導入された

1980年代に、金型産業が政策対象として浮上してきたのは、こうした不均衡是正という意図があったと考えられる。

開始時期の違いはあるにせよ、日中両国の金型産業では、政府による積極的な関与が見られた。四川省には中国初の金型協会が設立されており、改革開放後の中国金型産業の中心の一つであった。成都市や重慶市を含んだ四川省（当時）には、有名な三線建設により重工業の基盤が築かれていた。これは、当時の中国国内における随一の技術基盤があることを意味する。中国政府は、この基盤を起点とした金型産業の振興を狙っていたといえる。

橋本（2001）は法整備の見地から産業政策の意味合いを検討する中で、「スポンサーなき法律」という概念を提示した。前項で触れたシグナルの効果とこの概念は関連してくる。それは、特定産業の利益を代弁する業界団体がなく、政策策定の後に、あるいは同時に特定の業界が認識されていくことを指している。日本の金型産業では、機振法が制定された後に精密金型合理化促進懇談会を母体として日本金型工業会が発足した。即ち、業界団体が法律制定後に設立されたことになる。米倉（1993）が産業政策のソフトな側面という時、政策と受益者である民間企業との相互作用を指しているものと思われる。

他方で、松島（1996）が指摘するように、機振法の大きな特徴の一つは、旧通産省の原局と業界団体との密接な関係である。原局が機振法に定められている技術基準を詳細に策定するためには、業界団体、あるいはそれに該当する組織との緊密な情報交換が必要であったと考えられる。業界団体が組織化されていなくても、何らかの形で企業と緊密な連携を図り、情報交換が行なわれていたことが有効な政策展開に結びついた。

橋田（1997）によれば、1986年に国務院発展研究センターから日本や韓国の産業政策に関する報告書が提出され、翌87年に国家計画委員会内部に「産業政策司」という部署が設立されたという。産業構造政策、産業組織政策、投資政策、技術政策、税収政策、労働賃金政策、内外貿易政策、企業整頓政策などから中国の産業政策は構成されており、日本の産業政策をほぼ踏襲したもの

である。

ただし、日中の産業政策に関する概念を比較すると次のような点で違いがみられるという（栗林：1990）。第一に、日本の産業政策では、地域の産業発展という概念は含まれていないのに対して、中国では沿海地区産業発展優遇政策、外資導入優遇政策等のような形で大いに含まれている点である。第二は、産業分野の定義にあり、中国の場合は、第一次産業である農業から交通通信、エネルギーまでを含む広い範囲の産業を想定しているという。

上記したように、機振法の場合、旧通産省内部の原局が政策実行の主体となっていた。日本では、この原局を中心として審議会や業界団体が組織化されたことにより、より効果的な政策が実行可能となったといえる。中国では、この原局に当たる部署が旧機械工業部であるほかに、先程述べた国家計画委員会内部の「産業政策司」という部署が調整機関に当たっている。ただし、旧機械工業部は国有系の機械製造企業と緊密につながったものの、民間の中小企業を必ずしもまとめ上げていなかった。その一方で、各地域、各レベルの地方政府は産業育成において大きな権限と影響力を行使できる点で日本と大いに異なっている。地方政府は独自に産業政策、産業振興を進めていったことに注目すべきであろう。そこで、次節では、昆山と成都の事例を基に地方政府の政策を取り上げる。

Ⅲ. 地方政府による政策のソフトな側面

1. 地方政府の政策運用のソフトな側面とその効果

広大な国土面積をもち、多様性に富む中国は、中央集権的な国家体制を堅持しながら、各地の地方政府が政策運用面で実際に多大な裁量権が与えられている。改革開放後、各地の地方政府は、産業振興や企業誘致を目的に熾烈な優遇政策をめぐる競争を展開してきた。ノーベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマン氏がある講演で指摘したように、地方政府間の政策競争が中国経済の高

度成長の原動力の一つであり続けてきたといえる。金型産業政策については、金型産業を重点的に育成するという中央政府の方針を受けて、複数の地方政府は金型団地の造成や金型企業の誘致などの政策を打ち出し、金型産業集積の形成を目指している。

金型産業と掲げて工業団地の造成と企業誘致を行うこと自体は世界的に見ても極めてユニークな取り組みといえる。ただし、筆者らの調査した余姚の「模具城」と昆山の「模具工業実験区」を除けば、地方政府の区画した金型団地に金型企業が実際に集積しているところは少ない。金型団地の成功例と見なされている昆山の団地でも、団地内の金型生産高が域内金型生産高に占める比率は3割前後に過ぎないという。大連、重慶、武漢、成都などの金型団地ではその比率が更に少ない。金型団地内の入居企業の中に、金型と関連性のない企業も多数含まれているのが実態である。

しかし、団地への金型企業の集約が期待されるほど進んでいないという事象だけをもって、政策は失敗したと評価を下すのは早計である。なぜなら、金型団地が造成され、金型企業の入居が奨励されているということは、当該地域に金型企業が集積してくると期待と観測をもたらし、こうした期待と観測は金型の供給と需要の両面にインパクトを与えるのである。浙江省と広東省の金型企業は、昆山や大連、重慶に大挙進出しており、その中の多くが金型団地に入居はしていないが、進出を検討しはじめた契機は、これらの都市に金型団地が造成されたことであったという。一方で、域内に金型製造の基盤が存在し、もしくは金型産業集積が形成されてくるといえることは、進出可否を考える電器や機械などの製造企業にとって、プラスの判断材料になるに違いない。

例えば、昆山と成都の金型団地の管理委員会の担当者は、域外訪問者に対して、つねに団地のみならず、域内の金型産業とユーザー産業全般に関する情報を幅広く紹介している。そうした情報からビジネスチャンスを感じ取り、団地ではないが域内に進出を決断し、地域内で取引関係を拡大してきた金型企業やユーザー企業もあると、両団地の関係者は筆者らのインタビューで指摘してい

る。団地自体の興隆に必ずしも担保されないものの、団地が交差点になって、金型に関する需要と供給の情報がここで結合され、さらに取引ネットワークの形成につながってゆく。

団地のインパクトの及ぼすところは金型企業とユーザー企業に留まらない。筆者らは金型団地に対する調査過程で、工作機械メーカーの拠点や技術技能訓練学校が団地内に存在していることを発見した。昆山金型団地内の牧野フライスと「成都模具工業園」にある「成都高級技工学校」がその好例である。団地を中心に域内の金型産業集積が拡大していけば、工作機械に対する需要も金型技能工に対する需要も増大するし、その需要情報を収集するという点で団地内に立地することは有利であると牧野フライスと成都高級技工学校の経営者は判断している。また、団地の存在を聞いて、広東省や浙江省などの金型先発地域から流れてくる技術者と技能者が大勢いると、昆山と大連の団地関係者が話してくれた。

このように、地方政府が進めている金型団地造成の取り組みは、大きな呼び水効果をもたらしている。金型産業集積の形成と金型産業の高度化という目標を掲げて域外企業の関心を引き寄せ、そのうえで、情報を結合させることによって、金型企業とユーザー企業の域内進出を促進し、域内における取引ネットワークの形成を支援する。また、人材や設備といった産業発展のために必要な経営資源を吸引するという点においても金型団地は重要な役割を果たしている⁹。

地方政府の用いるもう一つの間接的な政策手段は、地方の金型工業協会を組織し、それを通して政策目標を誘導することである。地方の業界団体は一般的に地方政府の影響下にあり、地方政府はしばしばそれを産業界とのパイプ役として政策の実現に活用している。一方、金型協会は政府の関係部局と協力しな

9 むろん、中国各地の金型産業集積の生成・発展と取引ネットワーク形成は金型団地造成の間接的効果のみに帰することができない。最も重要なファクターは市場の広がり（ユーザー産業の発展）と金型に関する産業的、技術的基盤の存在であり、また取引ネットワーク形成のための企業戦略であることに注意しておきたい。これらの点に関する検討は李（2007, 2008, 2009）を参照されたい。

がら、業界内で情報交換を活性化させ、遊休資源の有効活用を図っている。

例えば、上海金型協会は上海市政府のサポートを受けて、金型技能教育訓練センターを運営し、人材育成と人材データベースの構築に取り組んでいる。また業界内の設備保有・稼働状況を把握し、企業間で設備使用の融通を促す仕組みとして、金型加工設備ネットワークを立ち上げた。四川省金型協会は省政府の関係部局と共同で金型産業フォーラムを運営し、会員企業のニーズや課題を集約したり、政策提言を行ったり、さらに近隣地域の金型協会を巻き込んで、地域横断的な産業協力を模索したりして、産業発展の方向性を誘導している。こうして、政府の金型産業を振興させるという意図が政策の直接的な働きではなく、業界団体という媒介を通して実現されていく形となっている。

2. メッセンジャーとしての中央政府・実働部隊としての地方政府

中国産業発展の歴史を振り返れば明らかなように、1980年代の四川省を中心とする金型産業振興政策は必ずしも成功したとはいえなかった。外資系企業が華南地域へ進出し始め、さらに華東地域へと数多くの拠点を設立し始めたからである。欧米系、日系、台湾系、シンガポール系などの多数の外資系企業を受け入れたことにより、華南地域や華東地域には膨大な金型需要が発生し、その需要を満たすべく金型産業が急速に発展してきたのである¹⁰。多様な顧客と取引することにより、華南地域、華東地域の金型産業は技術能力を高めていったと考えられる。

膨大な金型需要と共に、中国金型産業の発展を促したのは、前項でも触れた「金型団地」の存在である。専門市場という考え方が浸透している中国では、同業種を一つの団地にまとめて、競争力を強化していこうという戦略が採用されている。セットメーカーや部品メーカーがこれまでの産業発展の主体であり、

10 李(2007)はこうした需要主導型の産業発展を詳しく論じている。上海・蘇州地域の金型産業を事例としながら、「多様性」と「市場主導」というキーワードに基づき産業発展過程を分析している。

基盤技術を担う企業群、産業の脆弱性が危惧されていた。金型を含む基盤技術の輸入依存度を下げて域内のセットメーカーや部品メーカーに貢献していこうとするものである。こうした試みが、後発国、後発地域のキャッチアップ戦略として注目されるようになり、中国各地に専業団地が設立されたのである。

中国金型産業では上記したように、中央政府、地方政府による産業政策が行われてきたわけであるが、その政策的効果は各地域によって大きく異なる。日本の産業政策が旧通産省を中心に形成、実行されてきたことに対して、中国の産業政策は地方政府の意向が強く働いていることに大きな特徴がある。さらに言えば、中国国内の産業発展水準に明らかな地域間差異が認められる。そのため、産業政策が持つ効果にも明らかな差異がみられることになる。

例えば、昆山の金型実験園区、金型工業団地は既に歴史的な役割を果たしたと考えられている一方で、大連では金型工業団地の造成と誘致に積極的に取り組んでいる。浙江省の台州市では、地域内のセットメーカーの台頭を受けて、民営企業の創業が非常に活発であり、金型産業内部の過当競争が懸念されていた¹¹。そのため、台州市政府は、過当競争を回避するために金型工業団地を設立して、一定規模の民営企業を優遇する措置を講じている。つまり、台州市では、競争力のある金型民営企業を選定、育成していくために金型団地が造成されているのである。

これまでの議論で明らかなように、日本の金型産業の形成には、産業政策とそれに呼応する企業の存在があった。いわゆる産業政策のソフトな側面が産業形成に大きな影響を与えたということになる。その上で、日本の場合は、国のみが政策遂行を担っており、金型産業を含むサポーターインダストリー、裾野産業の育成は、大企業との経済的取引関係を中心に行われてきた。その結果として、日本各地に「企業城下町」と呼ばれる企業集積が形成されたといえる。地方自治体の誘致主導型の政策もこの流れを助長した。

11 浙江省台州市の民営企業の生成と発展について、詳しくは行本（2007）を参照のこと。

他方で、中国金型産業は、国家統一的な発展を遂げたというよりは各地域独自のパターンがあり、その複線的発展をもたらした要因には企業家精神があったといえよう。米倉（1993）では明示されていなかったが、産業政策のソフトな側面という場合、何らかの形で企業家精神が発揮されているのである。中国の金型産業の場合、それが民営企業、私営企業の勃興という形だけではなく、政府機関までもが、日本の過去の経験からの学習、国内の技術基盤の利用という形で旺盛な企業家精神を発揮しているのである。

政策とその効果の多様性をもたらしたのは、繰り返しになるが、民営企業と政府機関の企業家精神であり、その発揮パターンが地域ごとに異なるのである。産業政策のソフトな側面という議論を本論では継承しつつ、「企業家精神」という重要な要素を中国の金型産業の発展過程から見出した。本来であれば、管理組織になりがちな政府機関に旺盛な企業家精神があり、それらが民営企業の活動と重なって現在の発展をもたらされたといえる。

昆山モデルが目されるようになった1990年代の前半に、个体戸をベースとする私営企業家が中国各地で台頭してきた（園田：2008）。1990年代の前半と言えば、鄧小平による有名な南巡講話が行われた時期である。この1992年の大方針を境に、中国の沿海都市を中心に私営企業家が台頭してきたのである。園田（2008）によれば、私営企業家となるのは決して个体戸ばかりではなく、共産党や政府の幹部、学者、技術者などが「下海（しゃあはい）」していったという¹²。1990年代前半に私営企業家が台頭したこと、さらに政府機関や国有企業からの技術移転が行われたことなどは、これまでの議論とも符合する。

『昆山モデル』とは、次のような3つの要件から成り立っている（関：1995）。第一に、三線建設により設立された企業を積極的に誘致し、郷鎮企業の能力向上に役立てる。第二に、工業小区を設立、発展させていきながら、「経済開発区」を形成する。第三に、自力更生を基本とし、国家には依存しない。

12 「下海（しゃあはい）」とは、党や政府の幹部、学者や技術者がそれまでの職を辞して、経済界へ身を投じることだという（園田：2008）。

昆山モデルの技術的基盤は、文化大革命時期に下放させられた知識階級である。改革・開放政策が始まり、上海地域への移動を考えていた技術者、知識階級を昆山市政府は積極的に受け入れたのである。同時に、国家が強制的に形成した内陸部の企業群、つまり、三線企業の受け入れ先にもなった。もともと農業県であった昆山市の工業化過程には、こうした市政府独自の戦略がある。技術的な基盤という意味では、経路依存的な発展を遂げつつ、具体的な政策段階においては独自の試みを行っているところに大きな特徴がある。

IV. まとめと今後の展望

中国金型産業が急速に発展した背景には、日本などの歴史的経験に対するベンチマークがあり、産業政策のソフトな側面を少なからず重要視したことが窺われる。日本との比較において顕著に異なる点は、中央政府と地方政府との役割分担である。財政的な裏付けがない中、社会全体に対して金型産業の重要性をシグナルとして送り続けたのが中央政府である。その受け皿として業界団体、金型工業協会が設立されたのであり、同組織が業界内部の情報流通の主要な担い手となった。日本の戦後の中小企業政策では、下請体制にかかわる支払代金の問題と共に協同組合の組織化が行われていた（西口：2000）。日本の協同組合組織と同様に、中国の場合でも人材育成や経営資源の相互活用、設備投資に関連した融資の問題などが検討されており、ほぼ類似した機能を果たしている。

無論、上記したように海外直接投資の集中による膨大な金型需要を国内だけで供給することが出来ずに輸入や外資系企業に依存している点は後発国としての側面も依然として残っている。ただし、地方政府の政策やそれによる金型団地の実態を詳細に調査してみると、自動車、電機産業を取り巻く様々なサポーターリングインダストリーが整備されつつあり、その一部に金型産業も含まれていることが分かる。華東地域の昆山には、中国で二番目の金型専門団地が建設された。これは、域内の情報通信関連のセットメーカーの金型需要を満たすた

めに設立されたといわれている。さらに、大連や成都など国内各地に設立された。メッセンジャーとしての中央政府、実働部隊としての地方政府という両輪が上手く機能することにより、中国全体の裾野産業の整備が進んでいるのである。

ただし、金型企業の技術能力という観点からは、問題が多々あるといえる。セットメーカーや部品メーカーとの協同、研究開発活動の協働化により、金型メーカーは能力を向上させていく傾向があり、金型専業団地はその連携、取引関係を断ち切る要因になりかねないからである。日中両国のサプライヤーシステム、研究開発システムのあり方と深く関わる点である。

中国の金型産業の発展を考える上で、政策と共に重要であると考えられるのが技術の吸収パターンである。日本の場合、国内のセットメーカー、部品メーカーとの協同による技術吸収、ノウハウ獲得であったのに対して、中国の場合、旧ソ連の金型技術、機械加工技術をベースとしながらも、改革開放以降は、外資系企業、多国籍企業との取引による技術吸収が見られる。グローバル化が進む中での技術能力向上が目指されている。日本企業、台湾企業、欧米企業との取引から始まり、その後、中国企業の台頭により国内企業同士の取引関係が成立しつつある。

さらに、外資系企業の進出、中国企業の台頭による爆発的な需要増加が、中国金型産業には見られる。日本においても高度経済成長期に金型需要の爆発的な増加が見られたが、基本的には自国内において供給体制を構築してきた。中国では、金型の輸出や輸入が産業形成の早い段階で見られることが大きな特徴であろう。金型メーカーがどのように市場と連結していくのか、顧客を開拓していくのかといった点で日本と中国では大きく異なるといえる。ミクロ的側面では企業間関係（サプライヤーシステム、研究開発システム）、マクロ的側面では貿易構造や政府の専業重視政策などによりこうした差異はもたらされると考えられる。

最後に、民営企業の位置づけを明確化していくことが求められる。民営企業

は華南地域と華東地域を中心に数多く設立されてきており、従来の旧国営、国有企業のように政府との関係が構築されておらず、統制が利かないことが推測される¹³。移行経済、新興国としての中国における産業政策と、成長、発展した後の産業政策とでは経済全体で果たす役割も大きく変わるであろう。今後は、そうした点も考慮しながら、研究を進めていきたいと考えている。

【謝辞】

本論は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の産業技術研究助成事業（プロジェクトID番号：04B53005：「東アジアへの国際化戦略と技術・事業経営の進化－日本企業の競争優位強化のビジネスモデルに向けて－」）、並びに、財団法人貿易研修センターのアジア特定問題調査事業（研究事業テーマ：「中国部品・金型関連産業の地域間比較調査：中国華南地域を中心に」）に基づく現地調査結果の一部を使用させて頂いた。研究代表者である天野倫文・東京大学大学院経済学研究科准教授に心より感謝申し上げる。

13 園田（2008）によれば、2000年以降、私営企業家に代わり、政府機関に勤務するテクノクラートが経済的、社会的資源を急速に獲得しつつあるという。テクノクラートのほとんどが中国共産党員であることを考えると、彼らによる支配が今後、強化されるという見方もできる。

参考文献

- ・ 天野倫文 (2007)「台日サプライヤーの中国進出とアライアンス—国際化戦略における能力補完仮説—」『経済学論集』第73巻第1号, 東京大学経済学研究所
- ・ 伊藤元重・奥野正寛・清野一治・鈴木興太郎 (1988)『産業政策の経済分析』東京大学出版会
- ・ 尾高煌之助 (1996)「機振法と自動車部品—高度成長期直前における産業政策の経済的効果について—」『経済研究』第47巻第4号 一橋大学経済研究所
- ・ 金容度 (2007)「中国製造業における企業家叢生のメカニズム: 金型産業の事例」『経営志林』第44巻第3号, 法政大学経営学会
- ・ 金容度 (2008)「市場の組織化についての事例研究—中国金型産業の事例—」『経営志林』第44巻第4号, 法政大学経営学会
- ・ 栗林純夫 (1990)「中国の産業政策」 藤森英男編 『アジア諸国の産業政策』第8章所収 アジア経済研究所
- ・ 小宮隆太郎 (1984)『日本の産業政策』東京大学出版会
- ・ 関満博 (1995)『中国長江下流域の発展戦略』新評論
- ・ 園田茂人 (2008)『不平等国家 中国 自己否定した社会主義のゆくえ』中公新書
- ・ 中国模具工業協会, (2004) 『中国模具工業年鑑2004』
- ・ 中国模具工業協会, (2006) 「“十一五” 振興模具工業の途徑与対策」
- ・ 永池克明 (2004)「産業政策に見る官と民の関係—日本の経験を通じた中国へのインプリケーション—」『経済学研究』第70巻 第4・5合併号 九州大学経済学部紀要
- ・ 西口敏宏 (2000)『戦略的アウトソーシングの進化』東京大学出版会
- ・ 日本金型工業会 (1987)『創立30年のあゆみ』
- ・ 橋本寿朗 (2001)『戦後日本経済の成長構造』有斐閣
- ・ 橋田 坦 (1997)「中国における産業政策の展開」『東北大学大学院 国際文化研究科論集』第5号 東北大学大学院国際文化研究科
- ・ 藤森英男 (1990)「アジア諸国における産業政策の意義」 藤森英男編 『アジア諸国の産業政策』第1章所収 アジア経済研究所
- ・ マイケル・ポーター/竹内弘高, (2000),『日本の競争戦略』ダイヤモンド社
- ・ マイケル・L・ダートウブス・リチャード・K・レスター・ロバート・M・ソロー著・依田直也訳 (1990)『Made in America アメリカ再生のための米日欧産業比較』草思社
- ・ 松島 茂 (1998)「中小企業政策史序説—中小企業庁の設立を中心に—」『社会科学研究』第50巻1号 東京大学社会科学研究所
- ・ 松島 茂 (1996)「産業政策と産業合理化運動」『ビジネス レビュー』第44巻1号 一橋大学イノベーション研究センター
- ・ 松島 茂 (2004)「機械工業振興臨時措置法」の成立のプロセスと制度能力」 黒岩郁雄編『国家の制度能力と産業政策』第2章所収 アジア経済研究所
- ・ 行本勢基 (2007)「中国金型産業における民営企業の生成と発展プロセス—浙江省余姚市・台州市の事例—」『国際経営・システム科学研究』第38号, 早稲田大学アジア太平洋研究センター

- ・ 米倉誠一郎 (1993) 「政府と企業のダイナミクス：産業政策のソフトな側面—機械工業振興臨時措置法の金型工業に与えた影響から—」 『一橋大学研究年報 商学研究』 33号 一橋大学
- ・ 李瑞雪 (2007) 「上海・蘇州地域における金型産業—多様性と市場主導—」 『世界経済評論』 第625号, 社団法人世界経済研究協会
- ・ 李瑞雪・行本勢基, (2007), 「中国金型産業の発展と産業政策 (前編)」 『富大経済論集』 第53巻第1号, 富山大学経済学部
- ・ 李瑞雪 (2008) 「第7章 中国金型産業と市場・取引ネットワーク」 『新エネルギー産業技術研究開発機構研究助成事業・調査研究報告書 中国金型産業論：中国インフラ産業の発展とアジア国際分業への影響』 (天野倫文・李瑞雪・金容度・行本勢基)
- ・ 李瑞雪 (2009) 「中国金型産業集積の市場連結メカニズムと金型企業の市場戦略—地域間比較分析を中心に—」 『組織科学』 第42巻第3号
- ・ 劉国光・張卓元・董志凱・武力 (2006) 『中国十個五年計画研究報告』, 人民出版社

提出年月日：2009年12月8日